常任委員会視察報告書

委員会名	教育こどもみらい常任委員会
視察先 調査事項 など	自立支援事業（不登校児童・生徒）の取り組みについて（那覇市） ・10 月 15 日（月）13 時 30 分～15 時 00 分 　説明者：那覇市教育委員会学校教育部　教育相談課 文化財の発掘・公開・保全の取り組みについて（沖縄県立埋蔵文化財センター） ・10 月 16 日（火）10 時 00 分～12 時 00 分 　説明者：沖縄県立埋蔵文化財センター　総務班
視察先 概況	1　那覇市 （1）那覇市の概況 　那覇市は人口約 32 万人、面積は約 40 キロ平方メートル（平成 27 年時点）で、沖縄県の政治・経済・文化の中心となっています。最近では、那覇新都心をはじめとした航空規制の影響がない北部エリアや、再開発事業の一環として旧市街地の牧志・安里地区などに超高層ビルが建ち始めています。都市化に伴って周辺自治体のベッドタウン化が進み、那覇市を中心市とする那覇都市圏の人口は約 78 万人（都市雇用圏-2005 年）となっています。地方での人口減少が深刻な問題になっている今日においても那覇市及び那覇市の周辺自治体では人口増加が著しく、国内でも有数の人口集中地区です。 　那覇市の教育支援センター「きら星学級」「あけもどろ学級」では、不登校生徒の原因別に対応することで、より子供たちの実態に沿ったきめ細かな支援を行っているとのことで、設置した経緯や現在の取り組み状況、成果、課題について視察を行いました。 2　沖縄県立埋蔵文化財センター （1）沖縄県立埋蔵文化財センターの概況 　豊かな自然と海に囲まれた沖縄県は、貝塚時代、グスク時代、琉球王府時代を経て現在に至る生活の跡が地中などに埋もれています。この生活の跡（遺跡）には、当時の人々の生活の道具（遺物）などがたくさん見つかります。当該センターは、発掘された埋蔵文化財の調査研究・保存活用の中心的な施設として平成 12 年 4 月 1 日にオープンしました。 　沖縄県立埋蔵文化財センターの設置目的は、埋蔵文化財に関する調査研究及び保存を行なうとともに、その活用を図り、教育・学術及び文化の発展に資する目的で設置されています。 　沖縄県の埋蔵文化財の発掘から公開・保全の取り組みについて、その活用方法や課題点などについて視察を行いました。

納所輝次 委員長所感	１　自立支援事業（不登校児童・生徒）の取り組みについて（那覇市） 那覇市教育委員会では、教育相談課が中心となって不登校・登校しぶりの児童・生徒に対して、さまざまな事業により支援の取り組みを行っていた。 連続欠席３日までの児童・生徒への対応として、電話・学区右担任の家庭訪問、指導主事中心のチームによるアセスメントと対応、関係機関との連携という早期対応の流れを組み立てていた。 不登校から遊び、非行へと移行してしまうことが大きな課題としていた那覇市の相談体制として、入り口段階で相談室「はりゆん」で臨床心理士の相談が受けられることが大きな特徴だった。 その後、児童・生徒の状況に合わせて適応指導教室「あけもどろ学級」、学習支援員による学習支援室「てぃんばう」、支援員を配置して日中の居場所を確保する自立支援教室「きら星学級」、貧困家庭の不登校児童・生徒に対する居場所と体験活動を行う自立支援教室「むぎほ学級」。これらを教育相談課のある庁舎内に設置していることでノンストップで対応できるようになっていた。街頭での指導を含め、綿密な体制を整えていた。 国の補助金等をフルに使っての事業である。 不登校はその後の非行につながるとの実態を地域の大きな課題ととらえての細かな体制づくりがなされていた。 不登校を児童・生徒の問題行動としてだけでなく青少年問題としてとらえているところに那覇市の大きな特徴がみられた。
	２　文化財の発掘・公開・保全の取り組みについて（沖縄県立埋蔵文化財センター） 展示の工夫について、編年型の展示を元としながらも、土器などの出土品の複製品にじかに触って特徴をとらえさせることができるように工夫されていた。 本州や九州を中心とした歴史観とは異なる部分もある沖縄の文化形成の歴史を人の移動や交易のあり方をわかりやすく説明していた。 県土開発と調査保存をどのように両立させるか、鎌倉市と共通の課題を抱えており、県の埋蔵文化財センターが県内各市町村との連携や支援のあり方を模索していた。課題は県土の大半を占める米軍基地内の発掘や調査が進まないことと、返還された場合に元の地権者の理解を得て調査できるかどうかが将来的に大きな課題となっていた。 さらに収蔵品や発掘出土品が３万箱のケースにあふれており、これらの調査研究を遅滞なく進めることの難しさがあるとしており、鎌倉市と同様の課題を抱えていることが分かった。 調査研究の環境が各部屋とも整っており、将来的に鎌倉市が埋蔵文化財調査研究施設を整備する際の参考になる施設であった。 課題は当該施設の県民への周知であり、県土の歴史の理解を促進する重要な施設ではあるが、認知度が今一つであったように感じた。

<table>
<tr><td rowspan="2">安 立 奈 穂
副委員長所感</td><td>１　自立支援事業（不登校児童・生徒）の取り組みについて（那覇市）
真和志庁舎内にある那覇市教育委員会教育相談課を伺いました。不登校児、欠席しがちな児童生徒への早期対応の流れ、各支援学級の取組みについての説明後、各教室を見学させていただきました。那覇市では適応指導教室・自立支援教室・学習支援室・自立支援教室・相談室を設けています。各教室名は沖縄の方言から名付けられ、子どもたちが強くたくましく成長し、自立していくことを願って名付けられた素敵な名前でした。沖縄では遊び、非行傾向の生徒が多いのが特徴で、教室では日中の居場所を確保し、体験活動などを通して学校・社会へ適応し、将来の自立に向けた支援を行っています。こうした子どもたちが多い背景には、沖縄の高い貧困率や複雑な家庭環境などもあります。子どもたちを支える支援員は月に一度、保護者に対しても面接を行い、生徒・保護者・学校と早い時期から連携し、予防の取り組みをしています。通常の学校に通うことが困難な生徒も、個々の可能性を伸ばせる場所を見つけ、支援員との信頼関係を築いた後に、自立に向けての進路を目指します。教室には「自分を大切にしよう」「好きなことをみつけよう」「チャレンジしよう」の目標がありました。様々な困難を抱えた子どもたちを受け入れ、自立に導く支援体制はとても参考になりました。全国的に不登校児が増加傾向の中、その原因も複雑化しています。助けを求める子どもたちを支え、受け入れ、学べる環境の必要性を改めて感じました。</td></tr>
<tr><td>文化財の発掘・公開・保全の取り組みについて（沖縄県立埋蔵文化財センター）
那覇市内から少し離れた場所に位置する沖縄県立埋蔵文化財センターは、とても広々とした素敵な建物でした。本土復帰直後の大規模事業により遺跡発掘調査が急増し、集中的に効率よく管理できる施設建設の要請があったため、平成 12 年４月に埋蔵文化財センターが開所しています。県民の要請のもとに埋蔵文化財に関わる調査・出土品の整理と収蔵・埋蔵文化財の研究・資料代の保管がされました。２階の常設展示室、体験学習室では、研究の成果が展示されています。沖縄の歴史を語る多くの物や、それらを分かりやすく説明したパネル展示、土器レプリカに触れる体験などもできました。地下に埋もれている遺跡や出土品から見る沖縄の歴史と文化を学びに市内小学校、他県の大学生が訪れているそうです。
１階は約半分の面積が収蔵庫で見学させて頂きました。多くの出土品が多く保管され首里城のものもありました。首里城の発掘は終了しており、今は周辺の調査がされているそうですが、４～５年後には収蔵庫はいっぱいになってしまうそうです。現在、沖縄では米軍普天間飛行場の移設問題もあり、移転が決定し、普天間基地が跡地になった際には、充分な発掘調査時間を設けられない可能性がある。など今後について心配されていました。歴史を語る貴重な埋蔵文化財や歴史的文書の保存・活用について鎌倉市も課題を抱えています。適正な管理され、鎌倉の歴史と文化を多くの市民や子どもたちに伝えられ、学べる環境が求められます。</td></tr>
</table>

竹田ゆかり 委員 所感	１　自立支援事業（不登校児童・生徒）の取り組みについて（那覇市） 　文科省調査「児童生徒の問題行動・不登校について」では、積極的にカウントする方向にあるとはいえ、近年さらに不登校児童生徒数が増加傾向にある。また、不登校要因も人間関係・非行・無気力傾向等々多岐にわたる。 　那覇市教育委員会では、「不登校の未然防止」「不登校の初期対応」の取り組みに重点を置き、学級担任及び生徒指導担当が欠席初期に取り組むべき「早期対応の流れ」を各学校に提示している。欠席４日以降からは、アセスメントを行い「学校復帰プラン」を策定し、組織的対応に移行する。またアセスメントを通して、次の段階を見極めていくとのことである。 　不登校の始まりは、本人さえその原因をはっきりと把握できていないことがある。一日休んでも、担任が気にかけていることを伝えることが大事であるとともに、早期に実態把握に努めることは、信頼関係をつなげていく上で重要な取り組みといえる。以降は、那覇市での取り組み。 ①教育相談支援員を全校配置。午前中対応、教育相談課の臨床心理士につなげる。担任の家庭訪問にも同行する。②中学校には生徒サポーター支援員２人配置。③適応指導教室「あけもどろ学級」―心理的要因による不登校に対応。学習支援と適応指導を行う。④自立支援教室「きら星学級」―遊び非行系不登校に対応。学習活動がメインではなく、支援員１人対生徒１人の対応で、信頼関係作り。一泊二日の漁業体験など。学校の教師とともに参加。担任との信頼関係を築くきっかけとする。職業への意識づけ。学校との連携がよく取れている。⑤学習支援室「てぃんぼう」―週３日。５時半から８時までの夜間支援も行っている　塾に行けない子中心。⑥小学校３年算数に対応する学習ボランティア各校１人。学校から申請により対応。⑤街頭指導「がいとうポラリス」―支援員が毎日街頭で指導。 　以上の取り組みの結果、犯罪件数が 10 年で半減。（2000 件→1000 件）多岐にわたるどの取り組みにも共通することは、子ども本人はもとより保護者や地域の実情に寄り添った丁寧な対応がなされていることである。特に、初期対応の重要性、個別対応による信頼関係作り、学校との連携を常に意識していることは学ぶべきものである。鎌倉市の教育支援事業に生かしていければと思う。
	２　文化財の発掘・公開・保全の取り組みについて（沖縄県立埋蔵文化財センター） 　先の戦火を逃れた沖縄県の埋蔵文化財は、本土復帰以降大規模開発に伴って発掘調査が行われることとなり、出土物を保存管理する埋蔵文化財センターとして 2000 年に開所された。業務内容は、調査・整理・収蔵・研究・埋蔵文化財保存思想の普及啓発としている。施設規模は 4,179.88 ㎡。古代史を学ぶために近隣小学校６年生が大勢見学に来るとのこと。子どもたちに、「沖縄の埋蔵文化財を教えることで、歴史を継承していく」とのしっかりしたコンセプトを持った施設だ。バックヤード見学は学びの切り口と捉え、子どもたちや市民の方々に作業をしている姿を見せることも大切と考えている。夏休みの土器づくり、中高生のインターンシップ受け入れでは発掘作業を手伝ってもっている。指導主事も配置され、出前授業も行っている。先人の営みや想いに、共感性をもって学べるよう、投げかける言葉にも施設の理念が感じられた。

髙橋浩司委員 所感	1　自立支援事業（不登校児童・生徒）の取り組みについて（那覇市） ・不登校支援を不登校しぶりの状況から支援を始めており、早期対策の流れが、１日目欠席から明らかにされていた点がとても良い取り組みと思った。 ・不登校になる理由が、いじめ等では無く、非行が最も多い事や高校進学率全国最下位と言う点は、沖縄の特殊事情があると感じた。 ・受入をしている施設見学では、子ども達にとても配慮した良い環境が整っていた。先生方の配置も重点事業としている事が伺えた。
	2　文化財の発掘・公開・保全の取り組みについて（沖縄県立埋蔵文化財センター） ・相当な予算を付けて、100 人以上の体制で行ってので、実に充実した環境であった。 ・沖縄県としての取り組みであったが、内容的には、鎌倉市と同程度の内容であったので、鎌倉市が如何に努力しているかを確認できた。 ・施設は 17 億円で建設していたが、関東では、同規模の施設を建設する際、倍は掛ると思われる。しかし、規模や空調、調査室等、最低この程度の施設は必要で、鎌倉市も早期に建設する必要があると実感した。 ・神奈川県と相談して、県の施設として、市有地を提供して建設する事も検討すべきと思った。

<table>
<tr><td rowspan="2">前川綾子
委員 所感</td><td>１　自立支援事業（不登校児童・生徒）の取り組みについて（那覇市）
那覇市は、「子どもの非行・あそび」の深刻な状況が長く続いている経緯があります。内地の非行年齢のピークが 16 歳と言われている一方で那覇市では、それより２歳早い 14 歳だということです。そうしたことから子どもの貧困率は高く、学齢期には不登校に繋がってしまう傾向が非常に強くあります。一言で「じりつ」と言いましても、この場合の「じりつ」は、一般的に子ども達の生活面に使用される「自律」だけではなく、小学校時代から「自立」で、その「自立」を促すように那覇市は教育支援、生活支援に取り組んでいます。市内小学校の正面の壁には、「自立」と大きく書かれた看板が掲げられていました。そして支援の目的は、学校復帰より社会に出られるようにすることだと言われた教育委員会の方の言葉からも子ども達に「自立」という意識を持たせることを重視していることが分かりました。児童生徒だけでなく、保護者も交えての支援が展開されており、『相談室（はりうん）』、『適応指導教室（あけもどろ学級）』、『学習支援室（ていんばう）』、『自立支援教室（きら星学級）』、『自立支援教室（むぎほ学級）』といった支援教室がそれぞれの児童生徒に適した対応を行っています。子ども達にとっては、これらの教室が大切な居場所になり、体験活動等をして過ごし、また高校大学に進むことを望む生徒には、マンツーマンで学習支援をし、ほぼ 100 パーセント進学しているということでした。沖縄ならではの温かな言葉で名称がつけられている各教室から多くの子ども達が、これからも「自立」していくことを期待します。</td></tr>
<tr><td>２　文化財の発掘・公開・保全の取り組みについて（沖縄県立埋蔵文化財センター）
『沖縄県立埋蔵文化財センター』について、まず驚いたのは、その場所を那覇市の現地の方がよく知らなかったことです。しかし、行ってみると、それはとても立派な施設で、まさに鎌倉市が憧れている理想的な埋蔵文化センターそのものでした。収蔵庫には３万箱と言われる出土物が整然と箱に入りおさめられており、そのうち細かく割れた出土物を洗って、貼り合わせることで完成した壺や皿、骸骨等が展示されており、見学コースには、実際にそのような作業している方達の様子を見ることができるようになっているので、ただ展示された物を見るだけでなく、展示されるまでの工程を知ることができて、大変興味深いものでした。これから普天間基地からの出土物が大量に持ち込まれることが見込まれており、収蔵庫の拡大のための予算を要求しているところだということでした。これからますます興味深い出土物が集められ、沖縄の歴史をさらに深く知ることができる手掛かりが得られるかと思うと気持がワクワクしました。すでに沖縄全土で 4,500 カ所の遺跡があるそうですが、これからもまだ増えていく可能性があり、このセンターの周知をもっと行い、日本全国のより多くの人達に沖縄の古くからの歴史を知ってもらうことが必要と強く感じました。今は、また海洋中の発掘も行われているそうで、ペリー船が沖縄に立ち寄った記録を辿る等、海の中からも貴重なものが発掘されるのかもしれません。とても楽しみにしています。</td></tr>
</table>

河村琢磨 委員 所感	１　自立支援事業（不登校児童・生徒）の取り組みについて（那覇市） 　那覇市教育委員会教育相談課では、全国平均よりも比較的高い貧困率、そして不登校・登校しぶりの状況下にある児童生徒への対策として、個々の課題やフェーズに合わせた子どもたちの社会的自立・自律に向けた支援を行っていた。相談室「はりゆん」、適応指導教室「あけもどろ学級」、学習支援室「てぃんばう」、自立支援教室「きら星学級」、貧困家庭への自立支援教室「むぎほ学級」、街頭指導「がいとうPolaris」。昨今の子どもたちを取り巻く環境が複合的・複雑になる中で、臨床心理士、教育相談員、指導主事を配置し、アセスメントからアウトリーチ支援までを一貫して行うなど、適切なサポート体制を模索していると感じた。大切なことは早期の対応であり、欠席１日目から学級担任が状況確認の電話を家庭に入れるという支援体制からは、子どもや保護者、教師に対する教育委員会の真剣さが伺えた。不登校の問題だけでなく、非行、情緒行動などへのケアは、悩みを抱える本人のみならず家庭や地域の課題など、当事者を取り巻く背景全体への包摂的な支援の重要性を考えさせられた。行政は措置という捉え方ではなく、フォーマル・インフォーマルな資源を問わず各関係機関と連携をし、活用していく事が非常に大切と捉える。那覇市では国からの補助を受けている事業であることから、地域資源の活用は難しい側面があることは否めないが、本市においても今後の社会動向を鑑みれば、この取り組みを単に他市の好事例とするのではなく、検証していかなければならないテーマと考える。未来を担う子供たちへの支援に決して「やり過ぎ」はない。
	２　文化財の発掘・公開・保全の取り組みについて（沖縄県立埋蔵文化財センター） 　沖縄県には約2,500カ所以上の遺跡がある。それらの埋蔵文化財は県民の財産であるとともに、延いては国民の大切な財産であるという考え方の下、堅牢な建物内には調査研究と記録報告を行う環境が整備されており、出土品類が丁寧に整理・収蔵・展示されていた。一般来館者には「常設展示室」「企画展示室」「体験学習室」「屋外展示」のコンテンツが用意されているが、館内にはナッジを活用したルート誘導の足跡が印されていたり、観るだけでなく土器（複製）を直接触って学習できる展示が行われていたりと、本州には無い際立った歴史観を持つ古代沖縄の歴史を“来館者の視点”に立ち、わかりやすく伝える工夫がなされていた。特徴的だったのが四方を海に囲まれた沖縄ならではの水中遺跡への取り組みである。また、特に歴史的価値の高い収蔵物は耐火構造の特別収蔵庫で保管がされており、24時間の空調稼働による温湿管理のほか、棚の前面にネットや柵が張られるなど災害への対策が施されていた。生憎、銀行の金庫のような重厚な扉の向こう側を見る機会は得られなかったが、現在の鎌倉市における劣悪な環境下での保存状況とは雲泥の差である。喫緊の課題は開所から18年を経た現在、施設全体の収蔵容量があと5～6年で満杯となることが予測されていることである。増築のスペースは確保されているものの、県も市も中々予算が取れない現実。これは全国どこの埋蔵物センターでも抱えている共通のハード的課題であることを強く認識しておきたい。米軍基地返還後の膨大な業務をどの様行っていくのかなど大きな課題が山積しているが、「地域の歴史を未来の子どもたちに継承していく」という理念は、他山の石としたい。